

# リレーションシップバンキング機能強化計画の進捗状況(要約)

(別紙様式3)

## 1.15年4月～17年3月までの全体的な進捗状況及びそれに対する評価

大都市圏を中心に地価の下げ止まり等デフレ脱却の兆しが見られるものの、個人消費や海外の不透明感から、本格的な景気回復は見られず当金庫営業地区内の現状は、全体として未だ盛り上がりを欠き、主要取引先である中小・零細企業の経営実態も過剰債務の早期解消と財務の再構築を緊急なる経営課題としてとらえながら企業努力に力を注いで参りました。

そのようななか、当金庫はリレーションシップバンキングの機能強化のアクションプログラムに基づき種々の対応を図りつつ、当地域の中小企業金融の再生に向けて金庫を挙げて力を注いで参りました。

アクションプログラム設定後、計画に沿った中小企業金融再生に向けた体制強化即ち環境整備は勿論、経営改善支援先への改善指導を強化したほか、中小企業金融公庫・国民生活金融公庫との業務提携、更に中小企業再生支援協議会の活用実績計上など具体的な取り組み、実行へと一歩踏み込み全体として概ね計画に沿った実績を上げることが出来ました。

中小企業金融公庫と国民生活金融公庫による業務提携をしました。(地域経済の活性化と中小企業の再生を高めるため)

佐賀県地域産業支援センターより、常務理事を講師に招き勉強会を実施しました。

経営改善指導先15年度10先に対して、16年度22先の経営改善進捗状況検討会を開催しました。

中小企業再生支援協議会より責任者を講師に招き勉強会を開催(勉強会を通じて認識が高まり対象先を選別)し、該当先を支援します。(1社は再生計画策定完了案件となりました)

信用格付導入に向け格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳)・財務修正作業・定性情報、取引関係評価入力作業をおこないました。

・与信取引に関する顧客への説明態勢に係る要領」を作成し実施しました。同要領に基づき内部監査項目対象として検証を実施しました。

半期情報開示誌「さがしんきんレポート」を作成、発行しました。

平成16年6月コンプライアンスオフィサー2級試験17名受験致しました。

担保評価額と処分実績との乖離状況・平成15年度不動産担保処分実績を算出し乖離状況を検証しました。

平成16年8月、法定ディスクロージャー誌にて16年3月期の保全状況を開示しました。

平成15年10月に「中小企業診断士一次試験対策通信講座」を受講致しました。

総代選任規程を改正しました。(総代候補者選考基準及び総代選考委員選考基準等を決定)

ディスクロージャー誌内にて「総代会」の項目を設けました。また、「地域貢献への取り組み」をより分かり易く工夫して項目を取りまとめて掲載しました。

審査部・管理態勢強化のため審査部、融資管理部2部制に分割2名増員しました。

17年度経営改善指導先20先を選定しました。

佐賀県地域産業支援センター主催のベンチャー交流ネットワーク例会に出席しました。

平成16年10月コンプライアンスオフィサー2級試験25名受験致しました。

反社会的勢力対応要領を制定しました。

平成16年10月コンプライアンスオフィサー2級試験25名受験致しました。

反社会的勢力対応要領の制定しました。

今後の方針と課題について

景気回復が確かな足取りとして地方経済にまで波及・浸透することが待ち望まれているなか、当金庫はこれからも地域に根ざした金融機関として、新アクションプログラムを継承して中小企業金融の再生と地域貢献に向けて全力を挙げて取り組んで参ります。

異業種交流会の拡大、再組織を検討します。

・「目利き」の育成や審査能力向上のため、全信協の研修に積極的に参加及び庫内の研修等を実施します。

佐賀県中小企業再生支援協議会の活用による企業再生の強化を図ります。

取引先企業の経営改善支援の強化及び経営改善によるランクアップを図ります。

信用格付の導入のための整備作業をおこないます。

法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化を図ります。

2.アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
.中小企業金融の再生に向けた取組み						
1.創業・新事業支援機能等の強化						
(1)業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化	審査部増強 財務諸表を基本とした審査態勢構築 新規先を含めた顧客管理表提出対象先のレビュー態勢構築	取引先の財務登録検証作業 審査部増強 顧客管理表提出基準改訂 レビュー会議設置	顧客管理表提出対象先のレビュー会議 開催	財務入力の検証及び入力訂正 審査部増員 与信5千万円以上大口先の業況把握 経営指導 審査 管理体制強化の為、審査部 融資管理部の2部制とした 与信50,000千円以上大口先の業況把握及び経営指導	与信50,000千円以上大口先の業況把握及び 経営指導	
(3)産学官とのネットワークの構築 活用や日本政策投資銀行との連携。産学官とのネットワークの構築 活用や日本政策投資銀行との連携。産学官とのネットワークの構築 活用や日本政策投資銀行との連携。	北部九州地区産業クラスターサポート 金融会議へ参画	H15/6北部九州地区産業クラスターサポート金融会議出席 H15/7北部九州地区産業クラスターサポート金融会議出席 北部九州地区産業クラスターサポート金融会議出席(下期)	北部九州地区産業クラスターサポート 金融会議出席(上期) 北部九州地区産業クラスターサポート 金融会議出席(下期)	6月2日北部九州地区産業クラスターサポート金融会議出席する 7月24日北部九州地区産業クラスターサポート金融会議出席する 2月10日九州産業クラスター金融支援セミナー参加 2月つなぎ融資参加表明		北部九州地区産業クラスター 九州シリコン・クラスター会議、九州地域環境・リサイクル交流プラザが想定している企業規模は取引先とはなりにくい対象企業が出て来た場合積極的に取り組む。
(4)ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調融資等連携強化	法人成り先を中心に育成支援に注力する 公的金融機関との連携強化に加え信金キャピタル(株)の有効活用	中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報交換、連携強化等のための会合を持つ	中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報交換、連携強化等のための会合を持つ	平成15年9月中小企業金融公庫と情報交換会 平成15年10月日本政策投資銀行の講演会受講 平成16年3月中小企業金融公庫と業務提携 平成16年3月国民生活金融公庫と業務提携 平成16年7月中小企業金融公庫の勉強会実施 平成16年7月国民生活金融公庫の勉強会実施 国民生活金融公庫へ新規開業融資案件を1件紹介する		
(5)中小企業支援センターの活用	経営改善指導の強化 佐賀県地域産業支援センターとの連携 検討	佐賀県地域産業支援センターとの連携 及び情報収集のための会合を持つ	佐賀県地域産業支援センターとの連携 及び情報収集のための会合を持つ	平成15年9月佐賀県地域産業支援センターと 情報交換及び連携強化 平成15年11月佐賀県地域産業支援センターより 常務理事を講師として招き勉強会を開催 佐賀県地域産業支援センター主催のベンチャー 交流ネットワークの例会出席(平成16年5月・7月) 平成16年9月福岡県、佐賀県合同のベンチャー 交流ネットワーク異業種交流会に参加 佐賀県地域産業支援センター主催の交流ネット ワークの例会出席(16年10月・12月)	佐賀県地域産業支援センター主催の交流ネット ワークの例会出席(16年10月・12月)	
2.取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
(1)経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備	西支店異業種交流会の全店展開の可能性検討 しんきんふれ愛ネット(全信協) ITを活用した全国ネットワーク(信 金中金)の活用検討	全店へ異業種交流会ニーズ調査	ニーズ調査結果を受け異業種交流会の 拡大、再組織検討 業界ベースのツールの活用検討	11月末日曜日で全店へ異業種交流会ニース で調査を指示する 全店で179名の参加予定者あり 異業種交流会の発会準備 異業種交流会の発会提案 17年度発会再検討	異業種交流会の発会提案 17年度発会再検討	
(3)要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表						

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
<b>3. 早期事業再生に向けた積極的取組み</b>						
(1) 中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み。早期事業再生ガイドラインの趣旨を踏まえた事業再生への早期着手						プライベート型事業再生及び私的整理ガイドライン適用は当庫の取引先には馴染みにくく取り組む予定はない。
(2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの組成の取組み						当庫の取引先規模から対象となる中小企業はないと思われる。
(3) デット・エクイティ・スワップ、DIPファイナンス等の活用						当庫の取引先規模から対象となる中小企業はないと思われる。
(4) 中小企業再生型信託スキーム等、RCC信託機能の活用	業界のRCCの企業再生機能に関する説明会に出席する等情報収集、勉強を続けていく	業界のRCCの企業再生機能に関する説明会出席	RCC信託機能活用に備え情報収集、勉強を行なう	平成15年9月に全国信用金庫協会主催「整理回収機構の企業再生機能に関する説明会」に出席 「RCCにおける企業再生」の図書購入による勉強を行う 同、活用に至っていない RCCにおける企業再生の図書購入による勉強を行う 活用に至っていない	RCCにおける企業再生の図書購入による勉強を行う 同、活用に至っていない	経営改善指導先(11先)はいずれも自力再生中で他金融機関とも良好な関係にあるとおもわれることや、それ以外の要注意先、破綻懸念先は当庫単独先も多々RCC信託機能活用が現時点では考えにくい。しかし、将来RCC信託機能活用が取引先再生にあたってスムーズにいくと想定される場合は検討したい。 なお、業界のRCCの企業再生機能に関する説明会に出席する等情報収集、勉強は続けていく。
(5) 産業再生機構の活用						当庫の取引先規模や債権関係が非常に複雑な中小企業が少なくことから対象となる取引先はないと思われる。
(6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用	佐賀県中小企業再生支援協議会のPRへの協力(パンフレット、ポスターの営業店配付等) 中小企業再生支援協議会の活動状況等の情報収集、将来の活用に備えた勉強	パンフレット、ポスターの営業店配付 中小企業再生支援協議会の活動状況等の情報収集	中小企業再生支援協議会の活動状況等の情報収集	平成15年7月に営業店にパンフレット及びポスターを配布し、PR推進啓蒙を行なう 平成15年11月再生支援協議会より講師に招き勉強会を開催した 平成16年1月中小企業再生支援協議会へ出席 平成16年3月に1社が再生支援協議会の再生計画策定完了案件となる 5月与信発生 8月に1社案件持込 10月以降2案件持込 2月26日勉強会開催(40名参加)	10月以降2案件持込 2月26日勉強会開催(40名参加)	
<b>4. 新しい中小企業金融への取組みの強化</b>						
(1) ローンレビューの徹底、財務制限条項やスコアリングモデルの活用等。第三者保証の利用のあり方	顧客管理表提出対象基準の見直し 顧客管理表提出対象先のレビュー会議設置 信用格付導入 第三者保証の運用は限定的とし、財務諸表を重視した審査方法の確立	顧客管理表提出対象基準の見直し 顧客管理表提出対象先のレビュー会議設置	信用格付導入 顧客管理表提出対象先のレビュー会議開催	与信5000万円以上大口先の業況把握及び経営指導	与信50,000千円以上大口先の業況把握及び経営指導	スコアリングモデルは信用格付が定着後活用を検討する 財務制限条項は当庫取引先には馴染まず導入しない
(3) 証券化等の取組み	売掛債権担保融資保証制度のPR その他の証券化手段の活用を検討する	売掛債権担保融資保証制度に関するパンフレットを店頭配布 その他の証券化ツールは活用に備えた情報収集等	売掛債権担保融資保証制度に関するパンフレットを店頭配布 その他の証券化ツールは活用に備えた情報収集等	売掛債権担保保証制度の利用推進の為にパンフレットを佐賀県信用保証協会に依頼し営業店へ配付する 売掛債権担保融資保証制度利用 16年9月、1件 1,000万円実行 開成支店		
(4) 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備	信用格付導入を優先し、財務諸表の精度を検証する		信用格付導入	平成15年9月に信用格付の事前作業を開始 信用格付の取引先登録作業を行う 格付計算・調整作業を行う 格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額5000万円以上) 定性情報・取引関係評価入力作業 信用格付と債務者区分の整合性の検証作業	格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額5000万円以上) 定性情報・取引関係評価入力作業 信用格付と債務者区分の整合性の検証作業	格付の有効性及びその前提となる財務諸表の精度等の高まりを具合を検証しつつ融資プログラムの整備がインセンティブになるか検討する

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(5)信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用	信用格付の導入 格付に応じた金利体系への変更(長期金利)設定(短期金利)	長期金利に関し債務者区分、年限に応じた金利体系設定 財務入力及び精度検証 短期金利に債務者区分に応じた金利体系設定	信用格付導入	財務入力の正確性については、既入力分まで検証及び入力訂正を行った。 長期金利については債務者区分・年限に応じた金利体系を設定し導入した 格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額5000万円以上) 定性情報・取引関係評価入力作業 信用格付と債務者区分の整合性の検証作業	格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額5000万円以上) 定性情報・取引関係評価入力作業 信用格付と債務者区分の整合性の検証作業	信用格付導入を優先しその定着を待って信用格付に基づく金利体系設定。 (16年10月)信用金庫業界の信用リスクデータベース(財務、デフォルト、回収の各データ)に参加する。
5.顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化						
(1)銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備	重要事項説明態勢整備 事後検証の内部管理態勢整備 顧客からの相談苦情処理態勢整備	融資事務取扱要領の改定 検査関連要領の改定 重要事項に関する説明マニュアル整備 苦情・トラブル等処理規程の改定 お客様相談室、ホットラインの整備 部支店長、支店長代理、融資担当者勉強会	部支店長、支店長代理、融資担当者勉強会	融資に関する重要事項説明態勢の要綱整備のため検討会(審査部、法務室、監査室、業務部、事務部)開催 重要事項に関する説明マニュアル案の検討 与信取引に関する顧客への説明態勢に係る要領を作成し平成16年6月1日より実施した 上記要領に基づき「監査項目対象」として検証を実施 与信取引に関する重要事項の説明態勢について」の勉強会実施 16年6月与信に関する重要事項の説明を開始 17年1月、17年3月法務室臨店時に与信取引に関する顧客への説明態勢に係る要領」状況について点検を実施 苦情・トラブル規程の一部改正を行う	17年1月、17年3月法務室臨店時に与信取引に関する顧客への説明態勢に係る要領」状況について点検を実施 苦情・トラブル規程の一部改正を行う	
(2)「地域金融円滑化会議」の設置・開催	他金融機関の事例も取り入れつつ現在の態勢の実効化を更に図る	営業店臨店指導 佐賀県地域金融円滑化会議(6、8、11、2月) 県内金庫「法務室長会議(貸し渋り、貸し剥がし対策等)」(8、12月)	営業店臨店指導(6、8、11、2月) 佐賀県地域金融円滑化会議(6、8、11、2月) 県内金庫「法務室長会議(貸し渋り、貸し剥がし対策等)」(8、12月)	5月12日～5月16日、9月9日～9月24日営業店臨店指導をチェック表により実施する 8月7日県内金庫法務室長会議開催する 6月23日第1回、8月29日第2回 佐賀県地域金融円滑化会議に参加する 11月27日、2月26日佐賀県地域金融化会議出席 1月19日県内信用金庫法務室長会議開催 11月14日～21日、3月5日～15日営業店臨店実施 平成16年6月7日～6月10日、9月8日～9月30日営業店臨店指導、チェックリストによる地域金融円滑化会議、6月1日、8月31日開催 最近の苦情・トラブル等、報告、協議 平成16年8月20日県内法務室長会議開催 17年1月・17年3月、営業店臨店指導(チェックリストにより実施) 地域金融円滑化会議出席11月29日・17年2月24日 17年1月19日 県内法務室長会議開催	17年1月・17年3月、営業店臨店指導(チェックリストにより実施) 地域金融円滑化会議出席 16年11月29日・17年2月24日 17年1月19日 県内法務室長会議開催	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(3)相談 苦情処理体制の強化	営業店臨店指導、階層別指導を通して態勢を強化する	階層別研修会 営業店臨店指導(6、8、11、2月) 銀行業務検定試験「コンプライアンス2級」受験	階層別研修会 営業店臨店指導(6、8、11、2月) 法令遵守担当者部会(6、8、11、2月)	5月12日～5月16日、9月9日～9月24日営業店臨店指導する 階層別研修実施する 9月24日法令遵守担当者部会実施する 11月14日～21日、3月5日～15日営業店臨店指導 銀行業務検定試験「コンプライアンス2級」23名受験 3月17日法令遵守担当者部会実施する 法令遵守推移、4四半期毎理事会にて報告 平成16年4月22日法令遵守担当者研修開催 平成16年6月6日コンプライアンスオフィサー2級試験17名受験した 平成16年8月18日役員・部室店長・次長・課長 外部講師による研修実施 6月及び9月営業店臨店実施 17年1月・17年3月 営業店臨店 10月 コンプライアンスオフィサー2級試験25名受験 12月17日法令遵守担当者部会開催 22名出席 反社会的勢力対応要領の新規制定 法令遵守の手引き」一部改定	17年1月・17年3月 営業店臨店 10月 コンプライアンスオフィサー2級試験25名受験 12月17日法令遵守担当者部会開催 22名出席 反社会的勢力対応要領の新規制定 法令遵守の手引き」一部改定	
6.進捗状況の公表						
	取引先、会員、総代にアクションプログラムの進捗状況をご理解頂けるためホームページへの掲載、総代会での説明によって公表する	11月にホームページで機能強化計画公表及び15/上の進捗状況を公表	6月に総代会及びホームページで15/下の進捗状況を公表 11月にホームページで16/上の進捗状況を公表	9月29日ホームページで機能強化計画を公表する 11月に小冊子「機能強化計画」を店頭用として作成し公表する 12月ホームページで15年上期の進捗状況を公表する 1月に小冊子にて15年上期の進捗状況を公表する 6月 総代会およびホームページで15年度の進捗状況を公表、小冊子「機能強化計画の進捗状況」を店頭用として作成し公表 12月 ホームページで15/4～16/9の進捗状況公表 小冊子「機能強化計画の進捗状況」店頭用 公表	12月ホームページで15/4～16/9の進捗状況公表 小冊子「機能強化計画の進捗状況」店頭用 公表	
.各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み						
1.資産査定、信用リスク管理の強化						
(1) 適切な自己査定及び償却・引当の実施	自己査定の正確性確保のための資料整備(債務者の実態把握、財務データ入力) 部室店長、支店長代理、融資担当者を対象とした勉強会開催	審査部臨店による財務登録内容検証 部室店長、支店長代理、融資担当者を対象とした勉強会開催	信用格付導入 審査部臨店による財務登録内容検証 部室店長、支店長代理、融資担当者を対象とした勉強会開催	財務入力の検証作業については、金額段階に臨店を行ない18月8日までに終了した 3月27日金融検査マニュアル別冊(中小企業編)改訂に関する説明会。(対象:支店長、次長、代理) 自己査定の見直し継続実施 信用格付整備作業中 格付整備作業(企業概要 金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額 5000万円以上) 定性情報 取引関係評価入力作業 12月28日 自己査定基準見直しにより 資産査定 規程の一部見直し実施 信用格付整備作業中 格付整備作業(企業概要 金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額 5000万円以上) 定性情報 取引関係評価入力作業	12月28日 自己査定基準見直しにより 資産査定 規程の一部見直し実施 信用格付整備作業中 格付整備作業(企業概要 金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額 5000万円以上) 定性情報 取引関係評価入力作業	



項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(1) 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証	新基準による担保評価作業の定着 担保評価額と処分実績との乖離状況検証	不動産担保再評価作業(正常先、その他要注意先) 不動産担保再評価作業(要管理先以下)	担保評価額と処分実績との乖離状況検証 不動産担保再評価作業(要管理先以下)	9月1日に不動産担保評価において評価倍率を変更する 平成15年度の不動産担保再評価スケジュールを立て、再評価作業を実施中 自己査定・償却・引当に必要な要管理先以下の担保再評価は100%完了した 平成15年度不動産担保処分実績を算出し乖離状況を検証 自己査定・償却・引当に必要な破綻懸念先以下の担保再評価は100%完了	自己査定・償却・引当に必要な破綻懸念先以下の担保再評価は100%完了	
(1) 金融再生法開示債権の保全状況の開示	本決算に加え仮決算に関する金融再生法開示債権の保全状況も開示する	14年度決算ディスクロージズ(8月) 15/9期仮決算ディスクロージズ(11月)	15年度決算ディスクロージズ(8月) 16/9期仮決算ディスクロージズ(11月)	法定ディスクロージズ誌にて15年3月期、半期情報開示誌にて15年9月期の保全状況開示 また、ホームページ上で15年3月期の保全状況開示 平成16年8月、法定ディスクロージズ誌にて16年3月期の保全状況開示 16年11月 半期ディスクロージズ誌にて16/9期の保全状況開示	16年11月 半期ディスクロージズ誌にて16/9期の保全状況開示	
2.収益管理態勢の整備と収益力の向上						
(2) 信用リスクデータの蓄積、債務者区分と統合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等	信用格付の導入による自己査定の充実 信用リスク(格付)に応じた金利体系導入 信用リスク管理の定量化を展望	長期金利に関し債務者区分、年限に応じた金利体系設定 財務入力及び精度検証 短期金利に債務者区分に応じた金利体系設定	信用格付導入	長期金利については、債務者区分・年限に応じた金利体系を設定し導入した 8月末日までに財務入力の検証し、入力ミスを訂正し再度検証を行なった 財務入力 格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額5000万円以上) 定性情報・取引関係評価入力作業 財務入力・財務入力の検証の強化 財務入力検証の強化 格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額5000万円以上) 定性情報・取引関係評価入力作業	財務入力検証の強化 格付整備作業(企業概要・金融機関取引内訳) 財務修正作業(与信額5000万円以上) 定性情報・取引関係評価入力作業	
3.ガバナンスの強化						
(2) 半期開示の実施	引続き分かりやすい半期開示に取り組む	半期情報開示	半期情報開示	15年11月に半期情報開示誌「さがしんきんレポート」を作成、発行 16年11月に半期情報開示誌「さがしんきんレポート」を作成、発行	16年11月に半期情報開示誌「さがしんきんレポート」を作成、発行	
(2) 外部監査の実施対象の拡大等	現在の外部監査態勢を継続する	決算監査(4～5月) 本店営業部取引記録監査(8月) 本部取引記録監査(11月) 自己査定結果監査(3月)	決算監査(4～5月) 営業店取引記録監査(8月) 本部取引記録監査(11月) 自己査定結果監査(3月)	4月21日～4月22日 決算監査 5月15日～5月16日 営業報告書監査 7月7日～7月8日 本店営業部取引記録監査 12月11日～12日 本部取引記録監査 1月26日～27日 支店監査高木瀬支店 2月2日～3日 支店監査鳥栖支店 3月3日～4日 自己査定結果監査 3月31日 本部・本店営業部現金実査 16年4月 16年3月期決算監査 16年5月 16年3月期営業報告書監査 16年8月 本部監査(内部監査の状況事務処理の内部統制等) 16年12月 本部監査(仮決算等) 17年1月 大崎支店監査 17年2月 本店営業部監査 17年3月 本部監査(自己査定関連)	16/12 本部監査(仮決算等) 17/1 大崎支店監査 17/2 本店営業部監査 17/3 本部監査(自己査定関連)	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考(計画の詳細)
		15年度	16年度	15年4月～17年3月	16年10月～17年3月	
(2) 総代の選考基準や選考手続きの透明化、会員・組合員の意見を反映させる仕組み等の整備	全信協が取りまとめる総代会機能向上策をもとに対応する 総代選考基準の制定 総代会の仕組み等のディスクロージャー誌への掲載 総代の意見を徴し総代氏名のディスクロージャー誌への掲載検討 総代の定年制、重任制限等の検討 会員の意見は総代会へ反映させる方策の検討	全信協がとりまとめた情報開示の必要事項をもとに、当金庫としての総代会機能向上策を全般的に検討 総代の氏名は、ディスクロージャー誌への掲載を決定 15年度決算にかかるディスクロージャー誌への掲載方法を検討 総代選考規程を改正し、総代候補者選考基準及び総代選考委員選考基準を確定し、また総代会・総代選任に関する事項の開示の項目の追加を決定	主だった会員への議案説明、その意見を総代会へ紹介する試み ディスクロージャー誌作成 アンケートによる協同組織運営、総代会制度等に対する理解状況把握	総代選任規程の改正(総代候補者選考基準及び総代選考委員選考基準等を決定) 16年3月期 ディスクロージャー誌内にて「総代会」の項目を設け 総代会の仕組み・総代の任期、定数・総代の選任方法(選考基準)・第55期通常総代会の決議事項・総代の氏名を開示した		
(2) 中央機関が充実を図る個別金融機関に対する経営モニタリング機能等の活用方針	信金中金が分析した決算データ等の有効活用 信金中金の決算分析、ALM支援・有価証券ポートフォリオ分析等の経営相談機能の活用 信金中金との連携強化(アドバイス、情報提供等)					平成14年7月に有価証券ポートフォリオ分析を受けたが、今後も決算分析、ALM支援等の経営相談機能を活用したい。
4. 地域貢献に関する情報開示等						
(1) 地域貢献に関する情報開示	全信協「地域貢献ディスクロージャー」の考え方を参考して情報開示を充実させる	地域貢献活動の内容充実、見直し 開示項目や説明方法の再検討	地域貢献活動の内容充実、見直し 開示項目や説明方法の再検討	法定ディスクロージャー誌(8月)の発行 半期情報開示誌(11月)の発行 法定ディスクロージャー誌(16年8月発行)において「地域貢献への取り組み」として項目を取りまとめより分かり易く工夫した 16年11月発行 半期情報開示誌において社会貢献活動等の開示	16年11月発行 半期情報開示誌において社会貢献活動等の開示	

3. その他関連する取組み

項 目	具 体 的 な 取 組 み	進 捗 状 況	
		15年4月～17年3月	16年10月～17年3月
・ 中小企業金融の再生に向けた取組み			
1. 創業・新事業支援機能等の強化			
(2) 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施	全信金研修所の目利き力養成講座への職員派遣 受講者を講師とした庫内勉強会開催 中小企業診断士通信講座の受講	10月より「中小企業診断士一次試験対策通信講座」3名受講開始 12月15日～19日「目利き力養成講座(営業店編)」1名受講 2月21日営業店長及び次席者対象に「目利き力養成講座(営業店編)研修発表会」開催 全国信用金庫研修所教育訓練講座・16年6月・7月・8月 「目利き力養成講座」各1名受講 九北信協教育訓練講座・16年6月・7月 「目利き力養成講座」各2名受講 全国信用金庫研修所教育訓練講座・16年11月 「目利き力養成講座」1名受講	全国信用金庫研修所教育訓練講座・16年11月 「目利き力養成講座」1名受講
2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化			
(2) コンサルティング業務、M&A業務等の取引先企業への支援業務の取組み	当庫の体力、取引先ニーズから付随業務としては取り組まないが、将来このようなニーズが出て来た場合信金相互外債等信金中金の機能を活用したい。		
(4) 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施	全国信用金庫研修所主催の「企業再生支援講座」及び佐賀県による「中小企業再生支援担当者研修」の受講。 受講者を講師とした庫内勉強会開催	9月1日～2日「中小企業再生担当者研修会」へ各2名参加 9月18日「中小企業再生担当者研修会」の受講報告会開催 9月23日～26日「企業再生支援講座」へ2名派遣 12月8日～11日「企業再生支援講座」へ2名派遣 12月13日営業店長及び内部担当次席者対象に「企業再生支援講座研修発表会」開催 1月19日～22日「企業再生支援講座」へ2名参加 平成16年6月「取引先経営改善支援講座」2名受講 平成16年7月「企業再生支援講座」2名受講 16年11月「企業再生支援講座」2名受講	16年11月「企業再生支援講座」2名受講
3. 早期事業再生に向けた積極的取組み			
(7) 企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)の育成を目的とした研修の実施	全信協による企業再生支援スキル向上研修プログラムを受講 受講者を講師とした庫内勉強会開催	9月18日「整理回収機構の企業再生機能に関する説明会」へ1名参加 16年2月より「中小企業経営改善プログラム講座」1名受講開始 16年7月企業再生支援講座2名受講 16年11月「企業再生支援講座」2名受講	16年11月「企業再生支援講座」2名受講
・ 各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み			
5. 法令等遵守(コンプライアンス)			
行員による横領事件等、金融機関と顧客等とのリレーションシップに基づく信頼関係を阻害するおそれがある問題の発生防止	H15/4に不祥事件規程を改定し不祥事件の定義を明確にした。 不祥事件防止策の基本は庫内規程等の習熟と認識し、勉強会の実施及びそのフォローアップ態勢を築いた。  今後、苦情等に関する顧客から直接連絡出来る態勢構築等を検討している。	5月12日～16日、9月9日～24日「営業店臨店指導」実施 9月24日「法令遵守担当者部会」実施 階層別研修の実施 6月26日 役員・部室店長・次長・課長クラス 7月23日 内部担当次席者 7月26日 一般職及び女性 営業店臨店指導11月14日～21日、3月5日～3月15日 法令遵守担当者部会3月17日 営業店臨店指導 6月及び 9月臨店実施 法令遵守担当者部会 4月22日開催 階層別研修 8月18日、役員・部室店長・次長・課長 研修会実施 法令遵守担当者部会 16年12月17日開催 22名出席 営業店臨店指導実施 17年1月・17年3月	法令遵守担当者部会 16年12月17日開催 22名出席 営業店臨店指導実施 17年1月・17年3月